

406 介護予防短期入所生活介護費

点検項目	点検事項	点検結果	
夜勤減算（単独型）	利用者数25人以下	☐ 看護・介護 1 未満	
	利用者数26人以上60人以下	☐ 看護・介護 2 未満	
	利用者数61人以上80人以下	☐ 看護・介護 3 未満	
	利用者数81人以上100人以下	☐ 看護・介護 4 未満	
	利用者数101人以上	☐ 看護・介護 4 に利用者＋入所者数25人又はその端数を増す毎に1を加えた数未満	
	ユニット型・・・2ユニットごとに1以上	☐ 満たさない	
夜勤減算（特別養護老人ホームの空床利用型（ユニット型特養を除く））	①利用者数、入所者数の合計数が25人以下	☐ 看護・介護 1 未満	
	②利用者数、入所者数の合計数が26人以上60人以下	☐ 看護・介護 2 未満	
	③利用者数、入所者数の合計数が61人以上80人以下	☐ 看護・介護 3 未満	
	④利用者数、入所者数の合計数が81人以上100人以下	☐ 看護・介護 4 未満	
	⑤利用者数、入所者数の合計数が101人以上	☐ 看護・介護 4 に利用者＋入所者数25人又はその端数を増す毎に1を加えた数未満	
	②～⑤において、次の要件のいずれにも適合する場合	☐ 夜勤基準に規定する数の10分の8未満	
	ⅰ 夜勤時間帯を通じて、利用者の動向を検知できる見守り機器を利用者の数以上設置	☐ 非該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	ii 夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が情報通信機器を使用（職員同士の連携促進）	☐ 非該当	
	iii 見守り機器及び情報通信機器を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、当該事項の実施を定期的に確認する	☐ 非該当	
	(1) 夜勤を行う職員による利用者の安全及びケアの質の確保	☐ 非該当	
	(2) 夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮	☐ 非該当	
	(3) 夜勤時間帯における緊急時の体制整備	☐ 非該当	
	(4) 見守り機器等の定期的な点検	☐ 非該当	
	(5) 見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修	☐ 非該当	
	iv 利用者数と入所者数の合計数が、60以下の場合は1以上、61以上の場合は2以上の介護職員又は看護職員が、夜勤時間帯を通じて常時配置	☐ 配置していない	
夜勤減算（併設事業所）	a 併設本体が特別養護老人ホームの場合、特別養護老人ホームの空床利用型の夜勤減算の規定を準用	☐ 該当	
	b 併設本体がユニット型特別養護老人ホームの場合	☐ 利用者＋入所者数が20又はその端数を増す毎に1未満	
	a, b以外		
	i 利用者数が25以下の併設事業所は本体施設として必要とされる看護職員又は看護職員に加え	☐ 看護・介護1未満	

点検項目	点検事項	点検結果	
	ii 利用者数が26以上の60以下の併設事業所は本体施設として必要とされる看護職員又は看護職員に加え	☐ 看護・介護2未満	
	iii 利用者数が61以上の80以下の併設事業所は本体施設として必要とされる看護職員又は看護職員に加え	☐ 看護・介護3未満	
	iv 利用者の数が81以上の100以下の併設事業所は本体施設として必要とされる看護職員又は看護職員に加え	☐ 看護・介護4未満	
	v 利用者数が101以上の併設事業所は本体施設として必要とされる看護職員又は看護職員に加え	☐ 看護・介護4に利用者25人又はその端数を増す毎に1を加えた数未満	
夜勤減算（共用型事業所）	指定障害者支援施設として必要とされる夜勤を行う生活支援員の数	☐ 必要とされる生活相談員数未満	
夜勤減算（併設型・ユニット型）	（一）併設本体が特別養護老人ホーム	☐ 利用者＋入所者数が20又はその端数を増す毎に1以下	
	（二）（一）以外のユニット型指定短期入所生活介護事業所	☐ 2のユニット毎に介護・看護1未満	
定員超過減算	空床型利用以外の指定介護予防短期入所生活介護事業所が、運営規程に定められている利用定員を超えている （老人福祉法第10条の4第1項第3号の規定による市町村が行った措置によりやむを得ず利用定員を超える場合にあっては、利用定員に100分の105を乗じて得た数（利用定員が40を超える場合にあっては、利用定員に2を加えて得た数）を超える場合）	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	空床利用型の指定介護予防短期入所生活介護が、特別養護老人ホームの入所定員を超えている （老人福祉法第10条の4第1項第3号又は第11条第1項第2号の規定による市町村が行った措置又は病院若しくは診療所に入院中の入所者の再入所の時期が見込みより早い時期となったことによりやむを得ず入所定員を超える場合にあっては、入所定員の数に100分の105を乗じて得た数（入所定員の数に100分の105を乗じて得た数（入所定員が40を超える場合にあっては、入所定員に2を加えて得た数）を超える場合）	☐	該当
人員基準減算	＜単独型介護予防短期入所生活介護費を算定する場合＞ 指定介護予防サービス基準第129条に定める員数を置いていない場合	☐	該当
	＜併設型介護予防短期入所生活介護費を算定する場合＞ 空床利用型以外の指定介護予防短期入所生活介護事業所が、指定介護予防サービス基準第129条に定める員数を置いていない場合	☐	該当
	＜併設型介護予防短期入所生活介護費を算定する場合＞ 空床利用型の指定介護予防短期入所生活介護事業所において、同条第2号に定める員数を置いていない場合	☐	該当
	＜単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費を算定する場合＞ 利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上の介護職員又は看護職員を置いていない場合	☐	該当
	＜併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費を算定する場合＞ 利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上の介護職員又は看護職員を置いていない場合	☐	該当
ユニットケア減算	日中について、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置していない場合	☐	該当

点検項目	点検事項	点検結果	
	ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置していない場合	☐ 該当	
身体拘束廃止未実施減算	身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録	☐ 未実施	
	身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る	☐ 未実施	
	身体的拘束等の適正化のための指針を整備	☐ 未実施	
	介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的の実施	☐ 未実施	
高齢者虐待防止措置実施の有無	次にあげるすべての高齢者虐待防止に関する事項を運営基準に規定し、措置を講じていること	☐ 該当	
	高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催	☐ 該当	
	高齢者虐待防止のための指針を整備	☐ 該当	
	高齢者虐待防止のための年1回以上の研修を実施	☐ 該当	
	高齢者虐待防止措置を適正に実施するための担当者の選定	☐ 該当	
業務継続計画策定の有無	業務継続計画の策定等の措置を講じていること	☐ あり	業務継続計画の策定
共生型介護予防短期入所生活介護を行う場合	共生型介護予防サービスの事業を行う指定短期入所事業者が当該事業を行う事業所において共生型介護予防短期入所生活介護を行った場合	☐ 該当	
生活相談員配置等加算	共生型介護予防短期入所生活介護費を算定している。	☐ 該当	
	生活相談員を、常勤換算方法で1名以上配置している。	☐ 該当	
	地域に貢献する活動を行っている。	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
生活機能向上連携加算 (Ⅰ)	指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（当加算において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該介護予防短期入所生活介護事業所の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（「機能訓練指導員等」という。）が共同してアセスメント、利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っている。	☐	該当
	個別機能訓練計画の作成に当たっては、指定訪問リハビリテーション事業所等の理学療法士等が、当該利用者のADL及びIADLに関する状況について、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の場合において把握し、又は指定介護予防短期入所生活介護事業所の機能訓練指導員等と連携してICTを活用した動画やテレビ電話を用いて把握した上で、当該事業所の機能訓練指導員等に助言を行っている。	☐	該当
	個別機能訓練計画に、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等の内容を記載している。目標については、利用者又はその家族の意向及び当該利用者を担当する介護支援専門員の意見を踏まえ作成することとし、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標としている。	☐	該当
	個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じて計画的に機能訓練を適切に提供している。	☐	該当

点検項目	点検事項	点検結果	
	機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行っている。	☐ 該当	
	理学療法士等は、機能訓練指導員等と共同で、3月ごとに1回以上、個別機能訓練の進捗状況等について評価した上で、機能訓練指導員等が利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容（評価を含む。）や進捗状況等を説明している	☐ 該当	
	機能訓練に関する記録（実施時間、訓練内容、担当者等）は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の機能訓練指導員等により閲覧が可能である。	☐ 該当	
生活機能向上連携加算 （Ⅱ）	指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下「理学療法士等」）が、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「機能訓練指導員等」）と共同して、利用者の身体の状態等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っている。	☐ 該当	
	個別機能訓練計画の作成にあたっては、理学療法士等が、機能訓練指導員等に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等に対する助言を行っている。	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	個別機能訓練計画に、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等の内容を記載している。目標については、利用者又はその家族の意向及び当該利用者を担当する介護支援専門員の意見を踏まえ作成し、可能な限り具体的かつ分かりやすい目標としている。	☐ 該当	
	個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じて計画的に機能訓練を適切に提供している。	☐ 該当	
	機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行っている。	☐ 該当	
	理学療法士等は、3月ごとに1回以上指定介護予防短期入所生活事業所を訪問し、機能訓練指導員等と共同で個別機能訓練の進捗状況等について評価した上で、機能訓練指導員等が、利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容（評価を含む。）や進捗状況等を説明し記録するとともに、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っている。	☐ 該当	
	機能訓練に関する記録（実施時間、訓練内容、担当者等）は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の機能訓練指導員等により閲覧が可能である。	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果		
専従の機能訓練指導員を配置している場合	<利用者の数が100以下である指定短期入所生活介護事業所の場合> 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあんまマッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（「理学療法士等」という。）を1人以上配置している。	☐	該当	
	<利用者の数が100を超える指定短期入所生活介護事業所の場合> 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法で利用者の数を100で除した数以上配置している。	☐	該当	
個別機能訓練加算	専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（「理学療法士等」という。）を1名以上配置している。	☐	該当	
	個別機能訓練を行うにあたっては、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（「機能訓練指導員等」という。）が居宅を訪問した上で利用者の居宅での生活状況（起居動作、ADL、IADL等の状況）を確認し、多職種が共同して、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等を内容とする個別機能訓練計画を作成している。	☐	該当	○個別機能訓練計画書（参考様式） ○興味・関心チェックシート（参考様式） ○生活機能チェックシート（参考様式）
	個別機能訓練の目標は、適切なアセスメントを経て利用者のADL及びIADLの状況を把握した上で設定されており、日常生活における生活機能の維持・向上に関するものである。	☐	該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	個別機能訓練の目標の設定にあたっては、利用者又は家族の意向及び利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標としている	☐ 該当	
	個別機能訓練が、介護予防短期入所生活介護事業所を計画的又は期間を定めて利用する者に対して計画的に行われている	☐ 該当	
	個別機能訓練は、類似の目標を持ち同様の訓練内容が設定された5人程度以下の小集団（個別対応含む）に対して機能訓練指導員が直接行い、必要に応じて事業所内外の設備等を用いた実践的かつ反復的な訓練としている。	☐ 該当	
	個別機能訓練を、概ね週1回以上を目安に実施している。	☐ 該当	
	個別機能訓練時間を、個別機能訓練計画に定めた訓練内容の実施に必要な1回あたりの訓練時間を考慮し、適切に設定している。	☐ 該当	
	個別機能訓練を開始した後に、個別機能訓練計画に基づいて行った個別機能訓練の効果、実施時間、実施方法等について評価等を行っている。	☐ 該当	
	個別機能訓練を開始した後に、3月ごとに1回以上、利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況を確認した上で、利用者又はその家族や進捗状況等を説明し記録するとともに訓練内容の見直し等を行っている。	☐ 該当	
	個別機能訓練を開始した後に、個別機能訓練の評価内容や個別機能訓練計画の目標の達成度合いについて、当該利用者を担当する介護支援専門員等に適宜報告・相談し、必要に応じて利用者等の意向を確認の上、当該利用者のADL及びIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行っている。	☐ 該当	
	個別機能訓練に関する記録（実施時間、訓練内容、担当者等）は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の個別機能訓練の従事者により閲覧が可能であるようにしている。	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果		
認知症行動・心理症状緊急対応加算	医師が、認知症の行動・心理症状（認知症による認知機能の障害に伴う、妄想・幻覚・興奮・暴言等の症状）が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防短期入所生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行っている。	☐	該当	
	指定介護予防短期入所生活介護の利用の開始にあたっては、介護支援専門員、受入事業所の職員と連携し、利用者又は家族から同意を得ている。	☐	該当	
	a、bに掲げる者が、直接、短期入所生活介護の利用を開始した場合、当該加算を算定していない。 a 病院又は診療所に入院中の者 b 介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護を利用中の者	☐	該当	
	判断を行った医師は診療録等に症状、判断の内容等を記録している。	☐	該当	
	判断を行った医師名、日付及び利用開始に当たっての留意事項等を介護予防サービス計画書に記録している。	☐	該当	
若年性認知症利用者受入加算	若年性認知症利用者（初老期における認知症によって要介護者となった者）ごとに個別に担当者を定めている	☐	該当	
	担当者を中心に、当該利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行っている。	☐	該当	
	認知症行動・心理症状緊急対応加算を算定していない。	☐	該当	
長期利用適正化	居宅に戻ることなく、自費利用を挟み同一事業所を連続30日を超えて利用している者に対して短期入所生活介護を提供した場合	☐	該当	

点検項目	点検事項	点検結果																										
4.（１）③ 短期入所生活介護における長期利用の適正化																												
概要	【短期入所生活介護★】																											
○ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護における長期利用について、長期利用の適正化を図り、サービスの目的に応じた利用を促す観点から、施設入所と同等の利用形態となる場合、施設入所の報酬単位との均衡を図ることとする。【告示改正】																												
単位数																												
○ 短期入所生活介護 <改定後>																												
<table><tr><td>（要介護3の場合）</td><td>単独型</td><td>併設型</td><td>単独型ユニット型</td><td>併設型ユニット型</td></tr><tr><td>基本報酬</td><td>787単位</td><td>745単位</td><td>891単位</td><td>847単位</td></tr><tr><td>長期利用者減算適用後 （31日～60日）</td><td>757単位</td><td>715単位</td><td>861単位</td><td>817単位</td></tr><tr><td>長期利用の適正化 （61日以降）（新設）</td><td>732単位</td><td>715単位</td><td>815単位</td><td>815単位</td></tr><tr><td>（参考）介護老人福祉施設</td><td colspan="2">732単位</td><td colspan="2">815単位</td></tr></table>				（要介護3の場合）	単独型	併設型	単独型ユニット型	併設型ユニット型	基本報酬	787単位	745単位	891単位	847単位	長期利用者減算適用後 （31日～60日）	757単位	715単位	861単位	817単位	長期利用の適正化 （61日以降）（新設）	732単位	715単位	815単位	815単位	（参考）介護老人福祉施設	732単位		815単位	
（要介護3の場合）	単独型	併設型	単独型ユニット型	併設型ユニット型																								
基本報酬	787単位	745単位	891単位	847単位																								
長期利用者減算適用後 （31日～60日）	757単位	715単位	861単位	817単位																								
長期利用の適正化 （61日以降）（新設）	732単位	715単位	815単位	815単位																								
（参考）介護老人福祉施設	732単位		815単位																									
※ 長期利用について、介護福祉施設サービス費の単位数と同単位数とする。（併設型は、すでに長期利用者に対する減算によって介護福祉施設サービス費以下の単位数となっていることから、さらなる単位数の減は行わない。）																												
○ 介護予防短期入所生活介護（新設） <改定後>																												
要支援1 （ユニット型）介護予防短期入所生活介護費について（ユニット型）介護福祉施設サービス費の要介護1の単位数の100分の75に相当する単位数を算定する。																												
要支援2 （ユニット型）介護予防短期入所生活介護費について（ユニット型）介護福祉施設サービス費の要介護1の単位数の100分の93に相当する単位数を算定する。																												
算定要件等																												
○短期入所生活介護 連続して60日を超えて同一の短期入所生活介護事業所に入所している利用者																												
○介護予防短期入所生活介護 連続して30日を超えて同一の介護予防短期入所生活介護事業所に入所している利用者																												

13

13

点検項目	点検事項	点検結果	
2.（1）⑮ 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化			
概要	【訪問介護、訪問看護★、訪問リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】 ★は介護予防も同様の措置を講じる場合		
○ 訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。 【告示改正】			
単位数	<現行>（R5まで） なし ▶ <改定後>（R6から） 口腔連携強化加算 50単位/回（新設） ※1月に1回に限り算定可能		
算定要件等	○ 事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1月に1回に限り所定単位数を加算する。（新設） ○ 事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号C000に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。		
 連携歯科医療機関 訪問系サービス、短期入所系サービス事業者  口腔の健康状態の評価 看護師、リハビリテーション専門職、介護職員等 必要に応じて相談 情報提供  歯科医療機関 +  介護支援専門員			
口腔連携強化加算	利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科訪問診療料（歯科点数表C000）の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めている	☐	該当

81

81

点検項目	点検事項	点検結果		
	他の介護サービスの事業所において、当該利用者について、栄養状態のスクリーニングを行い、口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)を算定している場合を除き、口腔・栄養スクリーニング加算を算定していない	☐	該当	
	口腔の健康状態の評価の結果、居宅療養管理指導が必要であると歯科医師が判断し、初回の居宅療養管理指導を行った日の属する月を除き、指定居宅療養管理指導事業所が歯科医師又は歯科衛生士が行う居宅療養管理指導費を算定していない	☐	該当	
	当該事業所以外の介護サービス事業所において、当該利用者について、口腔連携強化加算を算定していない	☐	該当	
療養食加算	利用者の病状等に応じて、主治の医師より利用者に対し疾患治療の直接手段として発行された食事箋に基づき、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容を有する以下の食事の提供が行われている。 糖尿病食、腎臓病食、肝臓病食、胃潰瘍食（流動食は除く）、貧血食、脾臓病食、脂質異常症食、痛風食及び特別な場合の検査食	☐	該当	
	食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されている	☐	該当	
	療養食の献立表が作成されている。	☐	該当	療養食献立表
	＜減塩食療法を行う場合＞ 心臓疾患等の減塩食は、総量6.0g未満の減塩食としている	☐	該当	
	＜減塩食療法を行う場合＞ 高血圧症に対して行うものではない	☐	該当	
	＜胃潰瘍食を提供する場合＞ 手術前後に与える高カロリー食ではない	☐	該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	＜貧血食を提供する場合＞ 血中ヘモグロビン濃度が10g/dl以下であり、その原因が鉄分の欠乏に由来する者に対して提供している。	☐ 該当	
	＜脂質異常症食を提供する場合＞ 空腹時定常状態におけるLDL-コレステロール値が140mg/dl以上である者又はHDL-コレステロール値が40mg/dl未満若しくは血清中性脂肪値が150mg/dl以上である者に対して提供している。	☐ 該当	
	定員超過利用・人員基準欠如が発生していない。	☐ 該当	
利用者に対して送迎を行う場合	同加算を算定する利用者は、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる者である	☐ 該当	
	指定介護予防短期入所生活介護事業所の従業者が、利用者に対し、その居宅と当該事業所との間の送迎を行っている。	☐ 該当	
認知症専門ケア加算 (Ⅰ)	指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者）（「対象者」という。）の占める割合が2分の1以上である。	☐ 該当	
	上記の割合は、算定日が属する月の前3月間の利用者実人員数又は利用延人員数（要介護者を含む）の平均により算定している。	☐ 該当	
	認知症介護に係る専門的な研修（認知症介護実践リーダー研修、認知症看護に係る適切な研修）を修了している者を、対象者数が20人未満である場合にあっては1以上、当該対象者数が20人以上である場合にあっては1に当該対象者数が19を超えて10又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施している。	☐ 該当	
	当該事業所の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に行っている。	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果		
認知症専門ケア加算 (Ⅱ)	指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者）（「対象者」という。）の占める割合が2分の1以上である。	☐	該当	
	上記の割合は、算定日が属する月の前3月間の利用者実人員数又は利用延人員数（要介護者を含む）の平均により算定している。	☐	該当	
	認知症介護に係る専門的な研修（認知症介護実践リーダー研修、認知症看護に係る適切な研修）を修了している者を、対象者の数が20人未満である場合にあっては1以上、当該対象者の数が20人以上である場合にあっては1に当該対象者の数が19を超えて10又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施している。	☐	該当	
	当該事業所の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催している。	☐	該当	
	認知症介護の指導に係る専門的な研修（認知症介護指導者研修、認知症看護に係る適切な研修）を修了している者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施している。	☐	該当	
	当該事業所における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定している。	☐	該当	
	(1) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認	☐	該当	
	一 業務の効率化及び質の向上又は職員の負担の軽減に資する機器（以下「介護機器」という。）を活用する場合における利用者の安全及びケアの質の確保	☐	該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ)	二 職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮	☐ 該当	
	三 介護機器の定期的な点検	☐ 該当	
	四 業務の効率化及び質の向上並びに職員の負担軽減を図るための職員研修	☐ 該当	
	(2) (1)の取組及び介護機器の活用による業務の効率化及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する実績がある	☐ 該当	
	(3)介護機器を複数種類活用している	☐ 該当	
	(4) (1)の委員会において、職員の業務分担の明確化等による業務の効率化及びケアの質の確保並びに負担軽減について必要な検討を行い、当該検討を踏まえ、必要な取組を実施し、及び当該取組の実施を定期的に確認している	☐ 該当	
	(5) 事業年度ごとに(1)、(3)及び(4)の取組に関する実績を厚生労働省に報告している	☐ 該当	
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ)	(1) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認	☐ 該当	
	一 業務の効率化及び質の向上又は職員の負担の軽減に資する機器（以下「介護機器」）を活用する場合における利用者の安全及びケアの質の確保	☐ 該当	
	二 職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮	☐ 該当	
	三 介護機器の定期的な点検	☐ 該当	
	四 業務の効率化及び質の向上並びに職員の負担軽減を図るための職員研修	☐ 該当	
	(2) 介護機器を活用している	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果		
	(3) 事業年度ごとに(2)及びイ(1)の取組に関する実績を厚生労働省に報告している	☐	該当	
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	1 次の(1)又は(2)に該当	☐	該当	
	(1) 介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が100分の80以上	☐	該当	
	(2) 介護職員総数のうち、勤続年数が10以上の介護福祉士の割合が100分の35以上	☐	該当	
	2 定員、人員基準に適合	☐	あり	
	3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)及び(Ⅲ)を算定していない	☐	該当	
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	1 介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が100分の60以上	☐	該当	
	2 定員、人員基準に適合	☐	あり	
	3 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)及び(Ⅲ)を算定していない	☐	該当	
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	1 次の(1)、(2)、(3)のいずれかに該当	☐	該当	
	(1) 介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が100分の50以上	☐	該当	
	(2) 看護・介護職員の総数のうち常勤職員の割合が100分の75以上	☐	該当	
	(3) 直接提供する職員の総数のうち勤続年数7年以上の職員の割合が100分の30以上	☐	該当	
	2 定員、人員基準に適合	☐	あり	
	3 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)及び(Ⅱ)を算定していない	☐	該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅰ) ロ【R8.6～】	●基本要件、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ、◇ 職場環境等要件(1)及び◎令和8年度特例要件を満たしている	☐ 該当	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅰ) イ【R8.6～、R8.5 まで加算Ⅰ】	●基本要件、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ及び ◇職場環境等要件(1)を満たしている	☐ 該当	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅱ) ロ【R8.6～】	●基本要件、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、◇職場 環境等要件(1)及び◎令和8年度特例要件を満たしている	☐ 該当	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅱ) イ【R8.6～、R8.5 まで加算Ⅱ】	●基本要件、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及び◇職 場環境等要件(1)を満たしている	☐ 該当	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅲ)	●基本要件の(9)以外、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び ◇職場環境等要件(2)を満たしている	☐ 該当	
介護職員等処遇改善加算 (Ⅳ)	●基本要件の(9)以外、○キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ及び◇職 場環境等要件(2)を満たしている	☐ 該当	
●基本要件	(1) 仮に介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)を算定した場合に算 定することが見込まれる額の二分の一以上を基本給又は決 まって毎月支払われる手当に充てている。	☐ 該当	(月額賃金改善要件)
	(2) 介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周 知し、都道府県知事等に届け出ている。	☐ 該当	
	(3) 介護職員等処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善 を実施している。	☐ 該当	
	(4) 事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する 実績を都道府県知事に報告している。	☐ 該当	
	(5) 算定日が属する月の前十二月間において、労働基準 法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生 法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金 以上の刑に処せられていない	☐ 該当	

点検項目	点検事項	点検結果	
	(6) 労働保険料の納付が適正に行われている。	☐ 該当	
	(8) (2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知している。	☐ 該当	
	(9) (8)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。	☐ 該当	
○キャリアパス要件Ⅰ (任用要件・賃金体系の整備等)	イ 介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	☐ 該当	
	ロ イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	☐ 該当	
	ハ イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規程を書面で整備し、全ての介護職員に周知している。	☐ 該当	
○キャリアパス要件Ⅱ (研修の実施等)	イ① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。	☐	①又は②に該当
	イ② 資格取得のための支援の実施	☐	
	ロ イについて、全ての介護職員に周知している。	☐ 該当	
○キャリアパス要件Ⅲ (昇給の仕組みの整備等)	イ① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。	☐	いずれかに該当
	イ② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。	☐	

点検項目	点検事項	点検結果	
	イ③ 一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。	☐	該当
	ロ イについて、全ての介護職員に周知している。	☐	
○キャリアパス要件Ⅳ (改善後の賃金要件)	イ 経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善後の見込み額が年額440万円以上である。	☐	いずれかに該当
	ロ イを満たさない理由 ①小規模事業所等で職種間の賃金バランスに配慮が必要であるため。	☐	
	ロ イを満たさない理由 ② 職員全体の賃金水準が低く、直ちにまで年額440万円賃金を引き上げることが困難であるため。	☐	
	ロ イを満たさない理由 ③ 規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。	☐	
○キャリアパス要件Ⅴ (介護福祉士等の配置要件)	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ている。	☐	いずれかに該当
	本体施設が介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)イ又はロを届けていること。	☐	
◇職場環境等要件(Ⅰ)	◆「生産性向上のための取組」区分		いずれかに該当
	イ 3以上実施している。(うち⑰又は⑱は必須)	☐	
	ロ 生産性向上推進体制加算を算定している	☐	
	ハ 1法人あたり1の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、⑳⑳の取組を実施している。	☐	

点検項目	点検事項	点検結果	
	◆「生産性向上のための取組」以外の区分を区分ごとに2以上を実施している。	☐ 該当	
◇職場環境等要件(2)	◆「生産性向上のための取組」区分		
	イ 2以上実施している。	☐	いずれかに該当
	ロ 生産性向上推進体制加算を算定している	☐	
	ハ 1法人あたり1の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、㉔の取組を実施している。	☐	
	◆「生産性向上のための取組」以外の区分を区分ごとに1以上を実施している。	☐ 該当	
◎令和8年度特例要件	ア) ケアプランデータ連携システムを利用(※) ※事務負担への配慮措置として、加算の申請時点では、利用の誓約で可能	☐	いずれかに該当
	イ) 生産性向上推進体制加算Ⅰ又はⅡを算定している(※) ※事務負担への配慮措置として、加算の申請時点では、算定の誓約で可能	☐	
	ウ) 社会福祉連携推進法人に所属していること。	☐	
◇職場環境等要件			
入職促進に向けた取組	①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化		
	②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築		
	③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)		
	④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施		
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等		

点検項目	点検事項	点検結果
	⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	
	⑦エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	
	⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	
両立支援・多様な働き方の推進	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	
	⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	
	⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	
腰痛を含む心身の健康管理	⑬業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	
	⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	
	⑮職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	
	⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	
生産性向上のための取組	⑰厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている	
	⑱現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	
	⑲5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	
	⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	
	㉑介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	

点検項目	点検事項	点検結果	
	②介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入		
	③業務内容の明確化と役割分担を行い、職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。		
	④各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施		
やりがい・働きがいの醸成	⑤ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善		
	⑥地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施		
	⑦利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供		
	⑧ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供		